

農山漁村地域整備計画 事後評価書

計画の名称	山形県漁港漁村整備計画																
計画の期間	令和2年度 ~ 令和5年度 (4年間)				交付対象	山形県											
計画の目標	津波・高波・高潮等による被害から人命等を守るため、飛島漁港海岸の既設陸閘を全国瞬時警報システム（J-アラート）と連動して自動閉鎖するよう改良し、安心・安全な漁村の形成を図る。																
計画の成果目標（定量的指標）	津波、高波、高潮による背後集落の浸水被害の防止（3.2ha）																
定量的指標の定義及び算定式	酒田市飛島の勝浦地区の浸水想定区域を当初現況値とし、想定規模の津波・高波・高潮発生時における陸閘改良後の浸水面積を3.2haから0haに減少させる。																
		定量的指標の現況値及び目標値			備考												
		当初現況値 (R2年度当初)	中間目標値 (R〇〇末)	最終目標値 (R5年度末)													
		浸水被害面積 3.2ha		浸水被害面積 0.0ha													
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	85 百万 円	A	85 百万円	B	百万円	C	百万円	そのほか関連する事業 (D)	百万円							
事後評価（中間評価）																	
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期											
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う						整備計画期間の翌年度											
						公表の方法											
						ホームページによる公表											
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 農山漁村地域整備計画関係事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											R2	R3	R4	R5	R6		
	漁港海岸	離島	山形県	直接	山形県			飛島漁港海岸（勝浦地区）海岸保全事業	陸閘（電動式）の自動閉鎖化4基	酒田市						85	
合計																	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										R2	R3	R4	R5	R6			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										R2	R3	R4	R5	R6			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
その他関連する事業																	
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										R2	R3	R4	R5	R6			
合計																	
A'	百万円	B'		C'	(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))												

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		1. 背後集落における高潮・津波等による浸水被害の防止 陸閘の閉鎖機能の自動化により、津波・高波・高潮発生時の現場操作員の安全確保と背後集落の浸水被害防止が可能となった。			
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	浸水被害防止面積 A=0.0ha	目標値と実績値 に差が出た要因	目標を達成した。
		最終実績値	浸水被害防止面積 A=0.0ha		
	指標②	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
3. 特記事項（今後の方針等）					
<p>整備計画の目標を実現するために、飛島漁港海岸（勝浦地区）において計画的に事業実施した結果、指標に掲げた目標値を達成し、事業効果の発現が図られた。</p> <p>令和3年福島県沖を震源とする地震、令和6年能登半島地震など、全国各地で大規模地震が頻発しており、万が一の際の被害の最小化に向け、施設の定期点検を確実に行うとともに、県・市・地域住民等の関係者と協働した訓練を行うことにより災害への対応力を強化していく。</p>					